県営明野住宅建替事業

様式集

令和５年１月２０日

（令和５年３月３１日修正）

大分県

目 次

[様式１　入札説明書等に関する提出書類 1](#_Toc131167071)

[様式２　入札参加資格審査に関する提出書類 3](#_Toc131167073)

[様式２-１　提出書類一覧表 4](#_Toc131167074)

[様式２-２　参加表明書 5](#_Toc131167075)

[様式２-３　入札参加資格審査申請書 6](#_Toc131167076)

[様式２-４　入札参加グループの構成企業一覧表 7](#_Toc131167077)

[様式２-５　委任状 10](#_Toc131167078)

[様式２-６　設計企業に関する入札参加資格届 11](#_Toc131167079)

[様式２-７　建設企業に関する入札参加資格届（建築一式工事） 13](#_Toc131167080)

[様式２-８　建設企業に関する入札参加資格届（電気・管・解体・その他工事） 15](#_Toc131167081)

[様式２-９　工事監理企業に関する入札参加資格届 16](#_Toc131167082)

[様式２-10　移転支援企業に関する入札参加資格届 17](#_Toc131167083)

[様式２-11　活用予定地企業に関する入札参加資格届 18](#_Toc131167084)

[様式２-12　その他の添付書類 19](#_Toc131167085)

[様式２-13　入札参加資格がないとされた理由の説明要求書 20](#_Toc131167086)

[様式２-14　入札辞退届 21](#_Toc131167087)

[様式２-15　構成企業の変更申請書 22](#_Toc131167088)

[提案書作成要領 23](#_Toc131167089)

[１　記載内容全般 24](#_Toc131167090)

[２　書式等 24](#_Toc131167091)

[３　編集方法 24](#_Toc131167092)

[４　提出書類及び提出部数等 24](#_Toc131167093)

[５　提案書における記載内容の留意点 25](#_Toc131167094)

[様式３　入札価格に関する提出書類 26](#_Toc131167095)

[様式３-１　入札書 27](#_Toc131167096)

[様式３-２　内訳書（年度別　建替住宅整備費、移転支援費、移転補償金） 28](#_Toc131167097)

[様式３-３　内訳書（項目別　建替住宅整備費、移転支援費、移転補償金） 29](#_Toc131167098)

[様式３-４　内訳書（活用予定地の提案価格） 30](#_Toc131167099)

[様式４　提案書に関する提出書類等 31](#_Toc131167100)

[様式４-１　提出書類一覧表（チェックリスト） 32](#_Toc131167101)

[様式４-２　提案書提出届 34](#_Toc131167102)

[様式４-３　要求水準等の確認誓約書 35](#_Toc131167103)

[様式４-４　基本的要件チェックリスト 36](#_Toc131167104)

[様式５　技術提案に関する提出書類 37](#_Toc131167105)

[様式５-１　提案書（表紙） 38](#_Toc131167106)

[様式５-２　事業実施体制に関する提案書 39](#_Toc131167107)

[様式５-３　事業計画に関する提案書 40](#_Toc131167108)

[様式５-４　配置計画に関する提案書 41](#_Toc131167109)

[様式５-５　地域コミュニティ再構築への配慮に関する提案書 42](#_Toc131167110)

[様式５-６　快適な住環境の整備・プライバシーの配慮に関する提案書 43](#_Toc131167111)

[様式５-７　ユニバーサルデザイン・利便性への配慮に関する提案書 44](#_Toc131167112)

[様式５-８　環境への配慮に関する提案書 45](#_Toc131167113)

[様式５-９　安全性・防犯性への配慮に関する提案書 46](#_Toc131167114)

[様式５-10　維持管理への配慮に関する提案書 47](#_Toc131167115)

[様式５-11　地域防災機能の付加に関する提案書 48](#_Toc131167116)

[様式５-12　施工計画に関する提案書 49](#_Toc131167117)

[様式５-13　入居者移転支援に関する提案書 50](#_Toc131167118)

[様式５-14　活用予定地事業の内容に関する提案書 51](#_Toc131167119)

[様式５-15　その他の提案書 52](#_Toc131167120)

[様式６　設計図書に関する提出書類 53](#_Toc131167121)

[様式６-１　設計図書（表紙） 54](#_Toc131167122)

[様式６-２　建築概要 55](#_Toc131167123)

[様式６-３　建替住宅面積表 57](#_Toc131167124)

[様式６-４　住棟別床面積表 59](#_Toc131167125)

[様式６-５　住宅性能概要 60](#_Toc131167126)

[様式６-６～６-16　提出図面等の作成のポイント等 61](#_Toc131167127)

様式１　入札説明書等に関する提出書類

様式１　入札説明書等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　宛

**入札説明書等に関する質問書**

　「県営明野住宅建替事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名等 | 頁 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 項目 | 項目名 | 質問の内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (例) | 入札説明書 | １ | １ | (１) | ア | （ア） | 事業名称 |  |

※　１項目１行で記入してください（行の高さは変更可）。

※　この様式は、県のホームページからファイルをダウンロードし、ファイル形式のまま提出し

てください（Microsoft社製Excel（Windows版））。

様式２　入札参加資格審査に関する提出書類

様式２-１　提出書類一覧表

**提出書類一覧表**

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式番号 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| １ | 提出書類一覧表 | 様式２-１ | □ | □ |
| ２ | 参加表明書 | 様式２-２ | □ | □ |
| ３ | 入札参加資格審査申請書 | 様式２-３ | □ | □ |
| ４ | 入札参加グループ構成企業一覧表 | 様式２-４ | □ | □ |
| ５ | 委任状 | 様式２-５ | □ | □ |
| ６ | 設計企業に関する入札参加資格届 | 様式２-６ | □ | □ |
| ７ | 建設企業に関する資格入札参加資格届（建築一式工事） | 様式２-７ | □ | □ |
| ８ | 建設企業に関する資格入札参加資格届（電気・管・解体・その他工事） | 様式２-８ | □ | □ |
| ９ | 工事監理企業に関する資格入札参加資格届 | 様式２-９ | □ | □ |
| 10 | 移転支援企業に関する資格届 | 様式２-10 | □ | □ |
| 11 | 活用予定地企業に関する資格届 | 様式２-11 | □ | □ |
| 12 | その他の添付書類 | 様式２-12 | □ | □ |

※ 県確認欄はチェックしないこと。

※ 企業印は印鑑登録の印であること。

※ Ａ４ 版縦長とし、ファイル綴じすること。

※ 提出部数は正本１部、副本２部とする。

様式２-２　参加表明書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　宛

参加表明書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

「県営明野住宅建替事業」の入札に参加することを、入札参加グループの構成企業一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、本入札参加グループの構成企業は、他の入札参加グループの構成企業として「県営明野住宅建替事業」の入札に参加しないことを誓約します。

様式２-３　入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　宛

入札参加資格審査申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

「県営明野住宅建替事業」の入札に参加する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、本入札参加グループの構成企業は、入札説明書に定められている入札参加資格を満たしており、本申請書の添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

様式２-４　入札参加グループの構成企業一覧表

令和　　年　　月　　日

入札参加グループの構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加グループ名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別目的会社(SPC)設置の有無 | 予定している　　　　・　　　　予定していない |

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業１ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業２ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業３ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業４ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業５ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業６ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ■構成企業７ | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

※ 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式２-５　委任状

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　宛

委任状

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 |  |  |
| （構成企業１） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業２） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業３） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業４） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業５） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

（ 入札参加グループ名を記入 ）の構成員である我々は、下記の企業を入札参加グループの代表企業とし、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「県営明野住宅建替事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称 |  |
|  |  | 所在地 |  |
|  |  | 代表者名 | 印 |
| 委任事項 | １入札参加資格申請について２入札辞退届について３入札書類等（提案書含む）の提出について４契約手続に関することについて |

※ 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式２-６　設計企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

設計企業に関する入札参加資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■都市計画法第31条に定める設計図書の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 事業の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 開発面積 | ㎡　 |
| 事業概要 |  |

■配置予定の技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 氏名 | 資格及び登録番号 |
| 管理技術者 |  |  |
| 照査技術者 |  |  |
| 主任技術者 | 意匠 |  |  |
| 構造 |  |  |
| 電気 |  |  |
| 機械 |  |  |
| 土木 |  |  |

※ 複数の設計企業で行う場合は本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※ 設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※下表に示す書類を添付すること。

■添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| １ | 一級建築士事務所登録通知書の写し | □ | □ |
| ２ | 県が発注する建設工事に関する建設コンサルタント業務の入札参加資格の認定を証明するもの | □ | □ |
| ３ | 企業の設計実績（業務契約書写し及び図面等建物の概要が分かるもの） | □ | □ |
| ４ | 配置予定の管理技術者及び照査技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） | □ | □ |
| ５ | 配置予定の管理技術者及び照査技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し | □ | □ |

様式２-７　建設企業に関する入札参加資格届（建築一式工事）

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

建設企業に関する入札参加資格届（建築一式工事）

■建設工事共同企業体の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 役割 | 代表者　・　その他の構成員（いずれかに○） |
| 出資比率 |  |

■構成員の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 担当工事内容 |  |

■共同住宅の工事実績（条件を満たした代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単独　・　その他（出資比率：　　　） |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ |
| （改築の場合） | 改築部分の延床面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■配置予定の技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 氏名 | 資格及び登録番号 |
| 監理技術者 |  |  |

※ 構成員のうち１者以上は、上記工事実績を有する者を記載すること。

※ 本様式を各構成員別に提出すること。

※ 行が足りない場合は必要に応じて増やすこと。

※ 工事実績については、１契約による実績を記載するものとする。なお、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※下表に示す書類を添付すること。

■添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| １ | 構成員の役割及び出資比率のわかる協定書の写し | □ | □ |
| ２ | 建設業法（昭和24年法律第100号、）第３条第１項の規定により、建築工事業に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類 | □ | □ |
| ３ | 大分県の建設工事競争入札参加資格の建築一式工事に係る認定を証明するもの | □ | □ |
| ４ | 経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し |  |  |
| ５ | 企業の工事実績（業務契約書写し及び図面等建物の概要が分かるもの） |  |  |
| ６ | 配置予定の監理技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） | □ | □ |
| ７ | 配置予定の監理技術者において、一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を証する書類又は建設業法第15条第２号ハの規定による認定を証する書類 | □ | □ |
| ８ | 配置予定の監理技術者において、建設業法第27条の18第１項の規定による建設工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し | □ | □ |

様式２-８　建設企業に関する入札参加資格届（電気・管・解体・その他工事）

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

建設企業に関する入札参加資格届（電気・管・解体・その他工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 担当工事内容 |  |

※ 該当する工事を行う者を構成企業に含める場合は、本様式を各構成企業別に提出すること。

※ 行が足りない場合は必要に応じて増やすこと。

※下表に示す書類を添付すること。

■添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| １ | 建設業法（昭和24年法律第100号、）第３条第１項の規定により、電気工事業、管工事業及び解体工事業、その他当該建設工事の種類に応じて必要な特定建設業に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類 | □ | □ |
| ２ | 大分県の建設工事競争入札参加資格の電気工事業、菅工事業、解体工事業又はその他の工事に係る認定を証明するもの | □ | □ |

様式２-９　工事監理企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

工事監理企業に関する入札参加資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| □建設企業又は建設企業の関連企業ではありません（確認の上、□にチェックすること） |

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■配置予定の技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 氏名 | 資格及び登録番号 |
| 工事監理者 |  |  |

※ 複数の工事監理企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※ 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※下表に示す書類を添付すること。

■添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| １ | 一級建築士事務所登録通知書の写し | □ | □ |
| ２ | 建設工事に関する建設コンサルタント等業務の入札参加資格の認定を証明するもの | □ | □ |
| ３ | 企業の工事監理実績（業務契約書写し及び図面等建物の概要が分かるもの） | □ | □ |
| ４ | 配置予定の工事監理者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） | □ | □ |

様式２-10　移転支援企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

移転支援企業に関する入札参加資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 宅地建物取引業免許番号 |  |

■各種認証等

|  |  |
| --- | --- |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可① |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可② |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

※ 欄が足りない場合は適宜追加すること。

※ 提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

※下表に示す書類を添付すること。

■添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| 宅地建物取引業の免許証の写し | □ | □ |

様式２-11　活用予定地企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

活用予定地企業に関する入札参加資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |

■各種認証等

|  |  |
| --- | --- |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可① |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可② |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

※ 欄が足りない場合は適宜追加すること。

※ 複数の活用予定地企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。なお、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

※ 提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

**※ その他企業については、本様式を参考にして作成し、提出すること。**

様式２-12　その他の添付書類

その他の添付書類

① 添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。

② 添付した書類を確認の上で、入札者確認欄に☑印を付して提出すること。

| 添　付　書　類 | 備　考 | 入札者確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 会社概要 | 業務履歴等が分かるもの | □ | □ |
| ２ | 大分県が発行する納税証明（大分県に事務所等がある場合）（※1） | 法人税、固定資産税、消費税等すべての県税に滞納が無いことの証明 | □ | □ |
| ３ | 入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※2） |  | □ | □ |

※1：納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※2：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ４ １枚）を貼った長３号封筒とする。

様式２-13　入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

「県営明野住宅建替事業」の資格審査において、入札参加資格がないとされた理由についての説明を求めます。

様式２-14　入札辞退届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

入札辞退届

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

「県営明野住宅建替事業」に関する参加表明書及び入札参加資格審査申請書を令和　　年　　月　　日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。

様式２-15　構成企業の変更申請書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

構成企業の変更申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

「県営明野住宅建替事業」について、令和　　年　　月　　日に入札参加資格審査申請書を提出しましたが、以下のとおり構成員の変更を申請します。

なお、入札説明書３（２）アに規定されている構成企業の共通参加資格要件に該当せず、同項イ構成企業の個別参加資格要件を満たしており、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業 | 種別にチェック |
| 新構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |
| 旧構成企業 | 商号又は名称 |  | □設計企業□建設企業□工事監理企業□移転支援企業□活用予定地企業□その他企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印　 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

変更理由

|  |
| --- |
|  |

※新構成員は、様式２-３～12のうち該当する書類を提出すること。

提案書作成要領

１　記載内容全般

1. 様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して、明確かつ具体に記述すること。

なお、造語及び略語等は、初出の個所に定義を記述すること。

1. 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。
2. 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。
3. 記載のない様式については、枚数を制限しない。
4. 入札参加者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。
5. 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

２　書式等

(1)使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則Ａ４縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でＡ４がふさわしくない場合はＡ３の使用を認める。

(2)Ａ４が原則となっている頁数の制限は、Ａ４換算で行う。（Ａ３　１頁＝Ａ４　２頁）

(3)各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。

(4)左右に15㎜以上の余白を設定すること。

(5)各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

(6)使用ソフトは、Word、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること。

３　編集方法

(1)　提出書類の１項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）１／３ ，２／３ ，３／３

４　提出書類及び提出部数等

(1) 提出書類は次のとおりであり、提出部数は1)については正１部、2)～4)については正１部、副10部とする。

1) 入札価格に関する提出書類（以下「入札書等」という。）（様式３－１～４）

2) 提案書に関する提出書類（以下「提案書等」という。）（様式４－１～４）

3) 技術提案に関する提出書類（以下「提案書等」という。）（様式５－１～15）

4) 設計図書に関する提出書類（以下「提案書等」という。）（様式６－１～16）

 (2)入札書等は、任意の封筒に入れ密封し、表には必ず宛名「大分県 土木建築部 公営住宅室 住宅整備班」、「入札参加グループ名」及び「県営明野住宅建替事業に係る入札書在中」（朱書）と記載すること。なお、提出された入札書等及び提案書等の書き換え、引き換え及び撤回は不可とする。

(3)提案書等は、Ａ４サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（１/１０～１０/１０）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること。

(4)提案書等の提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-ROMを２枚提出すること。当該CD-ROMには、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

(5)CD-ROM内のフォルダー構成は、「入札書等」、「提案書等」及び「図面集」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類のWord、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成としたPDFデータをそれぞれ保存すること。

５　提案書における記載内容の留意点

(1)提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

(2)記述内容や提案構成等は、入札価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

(3)審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

様式３　入札価格に関する提出書類

様式３-１　入札書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

**入札書**

１　件　　　　　　名 県営明野住宅建替事業

２　履行場所 大分市明野西２丁目他

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　金　　　　　　額

＊建替住宅整備費

及び移転支援費の合計

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊活用予定地事業に関する金額

４　入札保証金 免除

　上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって標記件名の事業を実施するため、「県営明野住宅建替事業入札説明書」（「要求水準書《建替住宅整備業務、活用予定地事業編》」、「要求水準書《入居者支援業務編》」、「落札者決定基準」、「様式集」、「基本協定書（案）」、「特定事業契約書（案）」を含む）の各条項を承諾のうえ、入札します。

 入札参加グループ名

 代表企業

商号又は名称

住　　　所

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

上記代理人　　　　　　　　　　　　　㊞

（注意事項）

* 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
* 金額は算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

様式３-２　内訳書（年度別　建替住宅整備費、移転支援費、移転補償金）



様式３-３　内訳書（項目別　建替住宅整備費、移転支援費、移転補償金）

様式３-４　内訳書（活用予定地の提案価格）

令和　　年　　月　　日

**内訳書（活用予定地の提案価格）**

〈入札額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 活用予定地の提案価格 |  円 |

（活用予定地の提案価格の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 単価 | 円／㎡ |
| 活用予定地の面積 | 　㎡ |

（活用予定地の取得費用支払額の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 活用予定地企業名 | 割合 |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |

＊活用予定地企業が複数である場合に作成のこと。欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式４　提案書に関する提出書類等

様式４-１　提出書類一覧表（チェックリスト）

提出書類一覧表（チェックリスト）

入札参加グループ名:

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

| 書類 | 様式番号 | 提出者確認欄 | 県確認欄 |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書 に関する提出書類 |
| 提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式４-１ | □ | □ |
| 提案書提出届 | 様式４-２ | □ | □ |
| 要求水準等の確認誓約書 | 様式４-３ | □ | □ |
| 基本的要件チェックリスト | 様式４-４ | □ | □ |
| 技術提案に関する提出書類 |
| 提案書（表紙） | 様式５-１ | □ | □ |
| 事業実施計画１ | 様式５-２ | □ | □ |
| 事業実施計画２ | 様式５-３ | □ | □ |
| 建替住宅整備１ | 様式５-４ | □ | □ |
| 建替住宅整備２ | 様式５-５ | □ | □ |
| 建替住宅整備３ | 様式５-６ | □ | □ |
| 建替住宅整備４ | 様式５-７ | □ | □ |
| 建替住宅整備５ | 様式５-８ | □ | □ |
| 建替住宅整備６ | 様式５-９ | □ | □ |
| 建替住宅整備７ | 様式５-10 | □ | □ |
| 建替住宅整備８ | 様式５-11 | □ | □ |
| 建替住宅整備９ | 様式５-12 | □ | □ |
| 入居者移転支援 | 様式５-13 | □ | □ |
| 活用予定地事業 | 様式５-14 | □ | □ |
| その他 | 様式５-15 | □ | □ |
| 設計図書に関する提出書類 |
| 設計図書（表紙） | 様式６-１ | □ | □ |
| 建築概要 | 様式６-２ | □ | □ |
| 建替住宅面積表 | 様式６-３ | □ | □ |
| 住棟別床面積表 | 様式６-４ | □ | □ |
| 住宅性能概要 | 様式６-５ | □ | □ |
| 鳥瞰図 | 様式６-６ | □ | □ |
| 全体配置図 | 様式６-７ | □ | □ |
| 全体動線計画図 | 様式６-８ | □ | □ |
| 内外部仕上表 | 様式６-９ | □ | □ |
| 各階平面図 | 様式６-10 | □ | □ |
| 断面図（住棟毎） | 様式６-11 | □ | □ |
| 立面図（住棟毎） | 様式６-12 | □ | □ |
| 各住戸平面詳細図 | 様式６-13 | □ | □ |
| 日影図 | 様式６-14 | □ | □ |
| 壁面等時間日影図 | 様式６-15 | □ | □ |
| 事業実施工程表 | 様式６-16 | □ | □ |

様式４-２　提案書提出届

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

提案書提出届

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

令和５年１月20日付で公表された県営明野住宅建替事業入札説明書に基づき、提案書を提出します。

|  |
| --- |
| 事 業 名　：県営明野住宅建替事業 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | 　　　　　　　　　　　　　／ |
| E-mail |  |

様式４-３　要求水準等の確認誓約書

令和　　年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　 　宛

要求水準等の確認誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加ｸﾞﾙｰﾌﾟ名 | ： |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 | ： |
| 所在地 | ： |
| 代表者名 | ：　　　　　　　　　　　　　　　印 |

令和５年１月20日付で公表された県営明野住宅建替事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式４-４　基本的要件チェックリスト

基本的要件チェックリスト

入札参加グループ名:

（ア）建替住宅等に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本的要件 | 審査基準 | 確認欄 | 参照様式等 |
| 法令遵守 | ・建築基準法における集団規定のうち、影響の大きな項目（建ぺい率、容積率、高さ制限、日影規制）について、法令等を遵守していること。 | □ |  |
| 住棟 | ・建替住宅用地内（Ａ、Ｂ又はＣ－１区画）に計画されているとともに、工区区分が明示されていること。・主要構造部をコンクリート系構造（SRC、PCを含む）　　もしくは木造とし、耐火構造となっていること。 | □ |  |
| 住戸 | ・整備戸数300戸が確保され、要求水準書に示す所定の住戸専用面積及び住戸割合が計画されていること。 | □ |  |
| 駐車場 | ・300区画以上計画されていること。・車いす使用者向け駐車場が計画されていること。 | □ |  |
| 駐輪場 | ・住戸数に応じた所定の台数が確保されていること。 | □ |  |
| ごみ置場 | ・住棟ごとに1か所設けられていること。 | □ |  |
| 児童遊園 | ・整備指針に基づいた計画がされていること。 | □ |  |
| 集会所 | ・整備指針に基づいた計画がされていること。 | □ |  |

（イ）入居者移転支援業務に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本的要件 | 審査基準 | 確認欄 | 参照様式等 |
| 入居者移転支援業務 | 工区区分に応じた、調査・設計、既存住宅の解体工事、建替住宅等の建設工事及び入居者移転支援業務の関連が分かる工程計画となり、入居者移転計画が示されていること。 | □ |  |

（ウ）活用予定地事業に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本的要件 | 審査基準 | 確認欄 | 参照様式等 |
| 活用予定地 | Ｄ区画に、民間施設の用途が提案されていること。 | □ |  |

（エ）事業計画に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本的要件 | 審査基準 | 確認欄 | 参照様式等 |
| 事業期間 | 事業工程表にて、すべての業務（活用用地業務を除く）が令和12年３月31日までに予定されていること。 | □ |  |

様式５　技術提案に関する提出書類

様式５-１　提案書（表紙）

|  |
| --- |
| 県営明野住宅建替事業提　案　書 |

正本 or 副本（通し番号）／●

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加番号 |  |
| 入札参加グループ名 |  |

※副本には、入札参加グループ名は記載しないこと

様式５-２　事業実施体制に関する提案書

事業実施体制に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「事業実施計画（事業実施体制）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 代表企業・構成企業の役割・責任の明確性と適切性 | ・事業を遂行する上での必要な実施体制として、代表企業や構成企業の役割や責任分担が明確になっているか。 |
| セルフモニタリング、個人情報の保護等に係る管理体制の適切性 | ・事業者のセルフモニタリング体制を確立すると共に、県が行うモニタリングに適切に対応できる体制となっているか。・本事業で知り得た個人情報を適切に管理し、外部漏洩等を防ぐ体制が構築されているか。 |
| 事業の安定性・リスク管理 | ・想定されるリスクが十分に検討され、リスク発生を未然に防止できる体制が適切に確保されているか。また、リスク発生時においても事業継続のためのフォローアップ体制が適切に確保されているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-３　事業計画に関する提案書

事業計画に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「事業実施計画（事業計画）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 事業目的に対する到達イメージ | ・「大分県公営住宅マスタープラン2020」（ＭＰ）に掲げた４つの基本目標に対する提案がなされているか。・明野住宅の集約建替とともに、本事業の効果をイメージした提案がなされているか。 |
| 全体事業スケジュールの適切性 | ・令和11年度までの事業スケジュールについて、入居者の移転支援を円滑に行い、事業費の平準化を念頭に極端な短縮を行っていないか。 |
| 各業務（設計、工事、移転等）の連携による適切なスケジュール管理体制 | ・各業務の連携体制を確立し、各業務のスケジュール管理及びフォローアップ体制を確保しているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-４　配置計画に関する提案書

配置計画に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（配置計画）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 周辺地域（既存県営住宅や周辺戸建て住宅を含む）と計画敷地（Ａ、Ｂ及びＣ－１区画）の立地を踏まえ、住環境に配慮した建替住宅等の配置 | ・住棟、附帯施設（駐車場、駐輪場等）及び共同施設（児童遊園、集会所等）が周辺地域とバランス良く配置され、外観イメージやランドスケープが住環境に配慮した計画となっているか。 |
| 明確で利便性に配慮した歩行者動線等の計画 | ・建替住宅等への歩行者の出入りや駐車場等への車両の出入等、入居者等に配慮した動線計画となっているか。 |
| 緊急車両の進入の容易性 | ・消防車、救急車等の緊急車両の進入に支障のない計画となっているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-５　地域コミュニティ再構築への配慮に関する提案書

地域コミュニティ再構築への配慮に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（地域コミュニティ再構築への配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 周辺地域とつながる良好なコミュニティ形成 | ・共同施設等において、入居者同士及び入居者と地域住民の良好なコミュニティ形成に配慮した計画となっているか。・子育て世帯、高齢者、若年者等の入居者間の交流や支え合い等が促進される共同施設等の有効な空間が計画されているか。 |
| 住戸・住棟タイプの計画 | ・計画敷地において、コミュニティ形成を意図した住戸タイプの計画がなされているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-６　快適な住環境の整備・プライバシーの配慮に関する提案書

快適な住環境の整備・プライバシーの配慮に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（快適な住環境の整備・プライバシーの配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 建替住宅に関する快適な住環境 | ・必要な日照、通風、採光及び開放性を確保し、入居者が快適に住生活を送ることができるための間取りや設備となっているか。 |
| プライバシーへの配慮 | ・建替住宅相互及び建替住宅の共用廊下から各住戸の視線を考慮した、入居者のプライバシーへの配慮がなされているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-７　ユニバーサルデザイン・利便性への配慮に関する提案書

ユニバーサルデザイン・利便性への配慮に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（ユニバーサルデザイン・利便性への配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 建替住宅内外におけるユニバーサルデザイン | ・段差解消をはじめ手すりの設置等、快適な住環境を確保できるような住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、外国人、ＤＶ被害者及び子育て世帯等）に応じた配慮がなされているか。 |
| 附帯施設及び共同施設における利便性やコミュニティ形成 | ・入居者や地域住民の利用を想定した附帯施設等の利便性や能動的活用への配慮がなされているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-８　環境への配慮に関する提案書

環境への配慮に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（環境への配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 環境負荷の低減への配慮 | ・カーボンニュートラルの実現に向けて配慮した計画となっているか。 |
| 地域材の積極的な活用（木造化・木質化） | ・建替住宅及び集会所などへの地域材（県内の森林から産出された原木を製材した木材、もしくは県内の加工業者等から供給された国産材）の積極的な活用が図られているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-９　安全性・防犯性への配慮に関する提案書

安全性・防犯性への配慮に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（安全性・防犯性への配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 安全性・防犯性に配慮した外構計画及び住戸計画 | ・歩車分離や走行車両の死角をなくすなど、歩行者の安全に配慮した計画となっているか。 |
| ・建替住宅における落下防止の手すり設置等の安全対策、街灯等の適切配置等による防犯対策等に配慮した計画となっているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-10　維持管理への配慮に関する提案書

維持管理への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（維持管理への配慮）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 中長期的なニーズへの対応 | ・賃貸住宅としてのニーズの変化に対応できる仕様にするなど、将来を見据えた柔軟な住戸計画となっているか。 |
| 保全・修繕の省力化 | ・構造躯体、仕上げ材及び設備機器等の耐久性（ライフサイクルコスト低減）への配慮がなされているか。・内装や設備は躯体などに影響を与えず更新できるような配慮がなされているか。 |
| 外構計画に関する維持管理 | ・入居者が管理することとなる緑地等の植栽の維持管理（除草等）への配慮がなされているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-11　地域防災機能の付加に関する提案書

地域防災機能の付加に関する提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（地域防災機能の付加）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 近隣住民の一時的な避難所として活用可能な計画 | ・建替住宅又は共同施設（集会所、広場）等において、一時的な避難所として活用可能な計画となっているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-12　施工計画に関する提案書

施工計画に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「建替住宅整備（施工計画）」について、以下の内容をA４判４ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 適切な工区・工期の設定と品質管理 | ・入居者の円滑な移転計画及び予算平準化を踏まえた工区・工期の設定が図られているか。・従来方式の仕様基準以上の品質管理が図られているか。 |
| 事業区域及び周辺住民への十分な安全対策 | ・工事期間中における入居者や工事関係者等に対する適切な安全対策（誘導員配置等）が図られているか。 |
| 周辺環境への配慮 | ・工事期間中における入居者及び周辺住民への騒音・振動、粉塵対策及び交通障害の軽減が図られているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-13　入居者移転支援に関する提案書

入居者移転支援に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「入居者移転支援（入居者移転支援）」について、以下の内容をA４判４ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 移転期間及び回数 | ・入居者の移転期間の短縮や移転回数の低減等、円滑かつ効率的に進める提案となっているか。 |
| 移転支援推進の体制 | ・移転支援を円滑に実施するための体制（人員配置、休日・夜間対応等）の構築ができているか。 |
| 高齢者や日本語での意思疎通が困難な外国人等の入居者に応じた入退去手続き等の支援 | ・入退去手続きに関し、入居者の身体的、精神的負担等の軽減に寄与したサービス等の提案がされているか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-14　活用予定地事業の内容に関する提案書

活用予定地事業の内容に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「活用予定地事業（活用予定地事業の内容）」について、以下の内容をA４判４ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| 明野地区のまちづくりに寄与する活用予定地の提案及び事業の実現性 | ・明野地区のまちづくりを踏まえた民間施設等の提案がされているか。 |
| ・明野地区のまちづくりを踏まえた民間施設等の需要の見込みの妥当性があるか。 |
| ・活用予定地企業の実績等に基づく遂行能力が判断できるか。 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式５-15　その他の提案書

その他の提案書

＊ 主に、審査基準に記載した審査項目の「その他（その他）」について、以下の内容をA４判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価の視点 |
| その他 | 上記の評価項目に含まれない内容で、県や入居者にとって有益で、PFI事業を効率的に実施する上で優れた提案 |

＊ 企業名が特定されないように記入すること。

＊ 提案する際には、＊以下の文書及び上表を削除して記載すること。

様式６　設計図書に関する提出書類

様式６-１　設計図書（表紙）

|  |
| --- |
| 県営明野住宅建替事業設計図書 |

正本 or 副本（通し番号）／●

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加番号 |  |
| 入札参加グループ名 |  |

※副本には、入札参加グループ名は記載しないこと

様式６-２　建築概要

建築概要

（1）全体土地利用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用　途 | 区域面積（うち活用予定地面積）積） | 合計面積計 |
| 建替住宅用地 | 建替住宅等（第　工区） | ㎡ | ㎡ |
| （　　　　）㎡ |
| 建替住宅等（第　工区） | ㎡ |
| （　　　　）㎡ |
| 建替住宅等（第　工区） | ㎡ |
| （　　　　）㎡ |
| 建替住宅等（第　工区） | ㎡ |
| （　　　　）㎡ |

（2-1）建替住宅用地（第　工区）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ｍ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-2）建替住宅用地（第　工区）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ｍ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-3）建替住宅用地（第　工区）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ｍ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-4）建替住宅用地（第　工区）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ｍ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（3）活用予定地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 用途 |  |
| 建築面積 | ㎡ | 建ぺい率 | ％ |
| 延床面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高高さ | ｍ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

注）建替住宅用地の面積表については、提案内容に応じて、工区の考え方に基づく面積表、及び、住宅別の建築面積・延床面積・容積対象面積・最高高さの表を適宜追加すること。

様式６-３　建替住宅面積表

建替住宅面積表

（1）建替住宅全体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住戸タイプ | 住戸専用面積等 | 戸数等 | 戸数割合 |
| １ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| １ＬＤＫ又は２ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| ２ＬＤＫ又は３ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| ２ＤＫ・２ＬＤＫタイプ（車いす対応） | ㎡ | 戸 |  |
| 合　　計 |  | 戸 |  |
| 駐　車　場 | ㎡ | 台 |  |
| 駐輪場 | ㎡ | 台 |  |
| ごみ置場 | ㎡ | 箇所 |  |
| 児童遊園 | ㎡ |  |  |
| 集会所 | ㎡ | 室 |  |
| その他施設 | ㎡ |  |  |

（2）各棟

住棟番号[　　　　　]

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住戸タイプ | 住戸専用面積等 | 戸数等 | 戸数割合 |
| １ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| １ＬＤＫ又は２ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| ２ＬＤＫ又は３ＤＫタイプ | ㎡ | 戸 |  |
| ２ＤＫ・２ＬＤＫタイプ（車いす対応） | ㎡ | 戸 |  |
| 合　　計 |  | 戸 |  |
| 駐　車　場 | ㎡ | 台 |  |
| 駐輪場 | ㎡ | 台 |  |
| ごみ置場 | ㎡ | 箇所 |  |
| 児童遊園 | ㎡ |  |  |
| 集会所 | ㎡ | 室 |  |
| その他施設 | ㎡ |  |  |

注）住棟毎に作成すること。

様式６-４　住棟別床面積表

住棟別床面積表

|  |
| --- |
| 住棟番号[　　　　　] |
| 階 | 住戸専用部分（㎡） | 共用部分（㎡） | 小計（㎡） | タイプ別戸数（戸） |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | その他 | １DK | １LDK又は２DK | ２LDK又は３DK | ２DK・２LDK(車いす対応) |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）住棟毎に作成すること。

様式６-５　住宅性能概要

|  |
| --- |
| **住宅性能概要** |
| 評価事項 | 要求性能 | 提案等級 |
| １構造の安定に関すること | 1-1　耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 等級１ |  |
| 1-2　耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-3　その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | － | － |
| 1-4　耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級１ |  |
| 1-5　耐雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | － | － |
| 1-6　地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | 明示 |  |
| 1-7　基礎の構造方法及び形式等 | 明示 |  |
| ２火災時の安全に関すること | 2-1　感知警報装置設置等級（自住戸火災時） | 等級２ |  |
| 2-2　感知警報装置設置等級（他住戸火災時） | 等級３ |  |
| 2-3　避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | 基準適合等級２ |  |
| 2-4　脱出対策(火災時) | 基準適合 |  |
| 2-5　耐火等級（延焼の恐れのある部分(開口部)） | 等級２ |  |
| 2-6　耐火等級（延焼の恐れのある部分(開口部以外)） | 等級４ |  |
| 2-7　耐火等級（界壁及び界床） | 等級４ |  |
| ３劣化の軽減に関すること | 3-1　劣化対策等級（構造躯体等） | 等級３ |  |
| ４維持管理への配慮にかんすること | 4-1　維持管理対策等級(専用配管) | 等級３ |  |
| 4-2　維持管理対策等級(共用配管) | 等級２ |  |
| 4-3　更新対策（共用排水管） | 等級１ |  |
| 4-4　更新対策（住戸専用部） | 明示 |  |
| ５温熱環境・エネルギー消費量に関すること | 5-1　断熱等性能等級 | 等級４(※) |  |
| 5-2　一次エネルギー消費量等級 | － | － |
| ６空気環境に関すること | 6-1　ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | 等級３ |  |
| 6-2　換気対策 | 基準適合 |  |
| 6-3　室内空気中の化学物質の濃度等 | － | － |
| 6-4　石綿含有建材の有無等 | － | － |
| 6-5　室内空気中の石綿の粉じんの濃度等 | － | － |
| ７光・視環境に関すること | 7-1　単純開口率 | 明示 |  |
| 7-2　方位別開口比 | 明示 |  |
| ８音環境に関すること | 8-1　重量床衝撃音対策 | 等級２(※) |  |
| 8-2　軽量床衝撃音対策（イ） | 等級１(※) |  |
| 8-2　軽量床衝撃音対策（ロ） | 明示 |  |
| 8-3　透過損失等級（界壁）  | 等級１ |  |
| 8-4　透過損失等級（外壁開口部） | 等級２ |  |
| ９高齢者等への配慮に関すること | 9-1　高齢者等の配慮対策等級（専用部分） | 等級３ |  |
| 9-2　高齢者等の配慮対策等級（共用部分） | 等級３(※) |  |
| 10開口部の侵入防止対策 | 10-1 開口部の侵入防止対策 | その他(※) |  |
| 注）要求性能欄に「明示」と記載された評価事項については、提案等級欄に明示した様式番号を表示すること。※　詳細については、大分県公営住宅整備指針（添付資料８）を確認すること。 |

様式６-６～６-16　提出図面等の作成のポイント等

提出図面等の作成のポイント等　（図面等のすべての書式サイズはＡ３横書き、ファイル形式はＰＤＦとする。また、縮尺の記載のないものは適宜とする。）

| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式６-６ | 鳥瞰図 | ・建替住宅用地及び活用予定地全体の鳥瞰図を作成すること。 | 1枚 |
| 様式６-７ | 全体配置図 | ・建替住宅用地及び活用予定地の土地利用計画を明示すること。・建替住宅、付帯施設等（外構含む）、周辺道路等と活用予定地を図示し、活用予定地は敷地境界線を明示すること。・建替住宅は１階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（１階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。）・附帯施設（自転車置場、物置、ごみ置場等）及び共同施設（広場及び緑地、通路、児童遊園、集会所、駐車場等）を明示すること。 | 適宜 |
| 様式６-８ | 全体動線計画図 | ・全体配置図（様式6-7）をもとにして、平時の歩行者動線及び車両動線、災害時の避難経路（車いす使用者を含む。）、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。 | 適宜 |
| 様式６-９ | 内外部仕上表 | ・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。 | 適宜 |
| 様式６-10 | 各階平面図 | ・建替住宅の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。・附帯施設のうち、ごみ置場、受水槽・ポンプ室等を設置する場合は、室名及び床面積を記載すること。・集会所の平面図を作成すること。 | 適宜 |
| 様式６-11 | 断面図（住棟毎） | ・建替住宅の断面位置は任意とし、長辺方向及び短辺方向各１面を作成すること。・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁を記載すること。・集会所の断面位置は任意とし、長辺方向及び短辺方向各１面を作成すること。・各棟の計画高さ及び斜線制限を記入し、建築基準法等の規定に適合していることを示すこと。 | 適宜 |
| 様式6-12 | 立面図（住棟毎） | ・建替住宅の立面図を４面作成すること。・集会所の立面図を４面作成すること。 | 適宜 |
| 様式6-13 | 各住戸平面詳細図(縮尺：1／50) | ・建替住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。なお、住戸タイプの平面計画は、反転した計画を除き住戸タイプ毎に１計画を原則とする。・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。 | 適宜 |
| 様式6-14 | 日影図 | ・各工区において、建築基準法の規定に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。・近隣への影響が確認できる図とすること。 | 適宜 |
| 様式6-15 | 壁面等時間日影図 | ・各工区において、各住棟の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。・1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。 | 適宜 |
| 様式６-16 | 事業実施工程表 | ・事業契約の締結（令和５年９月(予定)）から事業完了までの工程表を作成すること・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。・建替住宅整備業務については、準備工事、既存住棟等の解体撤去等、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。・工区区分（工区分け）が明示されていること・移転計画を記載すること。・活用予定地計画についても記載すること。 | 2枚以内 |